



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月13日

上場会社名 東海汽船株式会社 上場取引所 東
コード番号 9173 URL <https://www.tokaikisen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 潤一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 倉崎 嘉典 (TEL) 03-3436-1131
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績 (2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	11,307	11.6	599	—	546	—	300	—
2023年12月期第3四半期	10,136	△6.6	△382	—	△311	—	△325	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 449百万円(—%) 2023年12月期第3四半期 △242百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	136.90	—
2023年12月期第3四半期	△148.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	22,900	6,319	20.8
2023年12月期	22,480	5,876	19.5

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 4,760百万円 2023年12月期 4,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は12月31日を期末配当基準日と定めておりますが、現時点では期末配当予想額は未定であります。

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,600	10.8	480	—	450	—	220	—	100.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期3Q	2,200,000株	2023年12月期	2,200,000株
2024年12月期3Q	5,291株	2023年12月期	5,291株
2024年12月期3Q	2,194,709株	2023年12月期3Q	2,194,709株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・期末配当予想につきましては、今後も経営環境に不確定要素が多いため、現段階では前回発表と同様に未定とさせていただきます。なお、予想額は第4四半期の状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や個人消費は総じて改善し、景気は緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境が改善する中で、景気が本格的に回復していくことが期待されます。ただし、中東情勢等による不透明感が見られる中で、原油価格の動向、物価上昇、為替変動等による影響に十分注意する必要があります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業環境として、コロナ5類移行後、本年5月で1年が経過し観光需要は回復傾向にありますが、事業を営む東京諸島においては都心部に比して回復のスピードが緩慢であり、前期比では、乗船客数及び関連する大島島内のホテルやバスなどの利用客数は増加しましたが、コロナ禍以前との比較でははまだ8割の水準に留まり、経営に大きな影響を与えております。また、貨物輸送量においては、前期と比べ微減で推移しています。このため、本年5月より主力の伊豆諸島航路の運賃改定を行い、抜本的な経営改善を図ることと致しました。具体的には、27年ぶりに旅客運賃を15%、また26年ぶりに貨物運賃を10%それぞれ引き上げる改定を行いました。このほかにも旅客運賃のインターネット割引の割引率を4月から引き下げるなどの改善策を実施しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、運賃改定の効果や乗船客数の増加等により売上高は113億7百万円（前年同期101億3千6百万円）、費用面で船舶修繕費等の増加がありましたが、営業利益は5億9千9百万円（前年同期営業損失3億8千2百万円）、経常利益は5億4千6百万円（前年同期経常損失3億1千1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億円（前年同期純損失3億2千5百万円）と増収増益となり、黒字転換しました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りです。

《海運関連事業》

主力の伊豆諸島航路の旅客部門は、大島の最大イベント「椿まつり」において、個人向け商品の営業を強化したほか、高速ジェット船の臨時運航（千葉～大島、横浜～千葉、東京～松崎、田子の浦～大島～式根島、東京湾周遊クルーズ）、横浜～東京の夜景クルーズや行先当日告知の「ミステリーきっぷ」をはじめとした企画商品や、自然環境型観光をテーマとした新たなツアーを実施し集客に努め、また自動発券機を導入しピーク時の混雑緩和を図りました。夏季の最多客期においては、台風の長期停滞による旅客の逸失や、夏の風物詩である東京湾納涼船では平日の集客が伸び悩み、本来の計画には大きく及びませんでした。一方、小笠原航路については、前年5月初めまで実施していた事前のPCR検査や2等和室の席数制限がなくなり、また募集团体の増加等もあり好調に推移しました。この結果、乗船客数は60万人（前期58万7千人）と増加しましたが、コロナ禍以前との比較ではやはり8割の水準に留まっています。

貨物部門は、引き続きお客様の利便性と集荷効率の引き上げを図り、集荷に遺漏がないように取り組み、国等の補助金を得て製作した冷凍・冷蔵コンテナを最大限活用し、貨物輸送の品質向上に努めました。貨物取扱量は、工事関連品目においてやや増加したものの、生活関連品目は減少し、全島で21万7千トン（前期22万5千トン）と微減となりましたが、貨物船チャーター事業が収益向上に寄与しました。

このように前期以来、厳しい状況が続いたことから、本年5月より主力の伊豆諸島航路について27年ぶりに旅客運賃を15%、26年ぶりに貨物運賃を10%それぞれ引き上げる改定を行い、また4月より旅客運賃のインターネット割引の割引率を引き下げる等で、抜本的な経営改善を図りました。

この結果、当事業の売上高は、100億3千3百万円（前年同期88億5千4百万円）、営業利益は8億6千1百万円（前年同期営業損失1億1千5百万円）と増収増益となり、黒字転換しました。

《商事料飲事業》

商事部門は、関係先と連携を密にし工事情報を積極的に収集するなど販売強化に取り組みましたが、公共工事等の遅れから主力の島しょ向けセメント販売がやや減少しました。また、島しょ向け生活通販「ショップ東海」と島産品の全国向け販売「島ぼち」のECサイトにより、島民の皆さまの利便性向上と物流の活性化に取り組み、コンテナやワークウェア販売等の新規ビジネスにも注力しています。なお、「ショップ東海」については、外部環境の変化等を踏まえ、9月末をもってサイトを閉鎖し、収益向上に向けた体制整備を行いました。料飲部門は、自販機やレストラン、売店等の委託先との連携強化に努め、また東京湾納涼船の内容を充実させるなど、収益向上を図りました。

この結果、当事業の売上高は9億6千5百万円（前年同期10億1千5百万円）とやや減収となりましたが、営業利益は8千6百万円（前年同期8千4百万円）と増益となりました。

昨年4月に、商事料飲事業を担当する事業本部を組織改編し、自販機、レストラン、売店等の委託化を通じたビジネス変革と新規事業創出によるビジネスの裾野拡大を進めており、旅客部門・貨物部門に続く第三の収益の柱となるべく取り組んでいます。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、大島の豊富な海の幸の料理・高品質の源泉掛け流し温泉・露天風呂からの三原山の眺望など、「島の魅力」を前面に押し出した営業活動を行いました。また、バリアフリー化を始め、館内外の整備を継続して行っております。大島の最大イベント「椿まつり」において観光客が回復傾向にあることから、個人向け宿泊プランを中心に集客に努め、また夏季の家族旅行等の需要を取り込み、加えてお客様のニーズの多様化に合わせた1泊朝食付プランなどにより宿泊客は増加し、客室稼働率及び客室単価は上昇し、一方費用面では労働生産性を意識したオペレーションを行いました。

この結果、当事業の売上高は2億5千6百万円（前年同期2億3千3百万円）、営業利益は2千万円（前年同期8百万円）と増収増益となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、お客様に安心してご乗車いただくため、「安全運行」と「良質のサービスの提供」を基本理念とした安全方針に基づき、全社一丸となって安全運行に取り組んでおり、貸切バスにおいては、日本バス協会の安全性評価制度における最高評価となる三ツ星を更新するなど長期優良事業者として認定を受けております。また、バス乗務員が不足する中、バス業界における2024年問題（本年4月から厚生労働省より適用されたバス運転者の労務に関するルール改正）にも適切に対応しております。

大島の最大イベント「椿まつり」において観光客が回復傾向にあることや夏季の家族旅行や学生団体の来島が増えたことから、路線バスや貸切バスの需要も前年を上回り、また昨年の貸切バス運賃改定も寄与しました。

この結果、当事業の売上高は2億1千3百万円（前年同期1億9千9百万円）、営業利益は1千5百万円（前年同期営業損失0百万円）と増収増益となり、黒字転換しました。なお、定期路線バスにおいては大島町から継続的な支援を受けております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債および純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は229億円となり、前連結会計年度末に比べ4億2千万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が9億9千4百万円、投資有価証券が8千5百万円増加した一方で、船舶の減価償却などにより有形固定資産が6億3千3百万円減少したことによるものです。

負債は165億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ2千3百万円減少しました。その主な要因は、借入金が6億4千2百万円減少した一方で、未払法人税等が1億9千万円、賞与引当金及び特別修繕引当金が2億3千7百万円、船舶検査費用などの営業未払金が1億1千8百万円増加したことによるものです。

純資産は63億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千3百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が3億円、非支配株主持分が7千3百万円、その他有価証券評価差額金が6千4百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年2月15日公表の数値を変更しております。詳細につきましては、本日（2024年11月13日）公表の「2024年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,355	5,349
受取手形、営業未収金及び契約資産	※1 1,645	1,518
商品及び製品	72	69
原材料及び貯蔵品	802	861
その他	227	243
流動資産合計	7,103	8,042
固定資産		
有形固定資産		
船舶	※2 21,330	※2 21,361
減価償却累計額	△9,070	△9,904
船舶（純額）	12,260	11,456
建物及び構築物	※2 2,589	※2 2,644
減価償却累計額	△1,314	△1,350
建物及び構築物（純額）	1,275	1,293
土地	296	296
建設仮勘定	40	145
その他	※2 1,977	※2 2,048
減価償却累計額	△1,801	△1,826
その他（純額）	175	222
有形固定資産合計	14,048	13,414
無形固定資産	※2 72	※2 81
投資その他の資産		
投資有価証券	431	516
繰延税金資産	694	704
その他	135	140
貸倒引当金	△4	—
投資その他の資産合計	1,256	1,361
固定資産合計	15,376	14,857
資産合計	22,480	22,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,009	1,127
短期借入金	3,826	4,043
未払法人税等	11	201
賞与引当金	39	158
その他	615	716
流動負債合計	5,503	6,247
固定負債		
長期借入金	8,981	8,123
退職給付に係る負債	1,573	1,549
特別修繕引当金	486	605
その他	59	55
固定負債合計	11,100	10,333
負債合計	16,603	16,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	693	697
利益剰余金	2,452	2,753
自己株式	△10	△10
株主資本合計	4,235	4,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154	219
その他の包括利益累計額合計	154	219
非支配株主持分	1,485	1,559
純資産合計	5,876	6,319
負債純資産合計	22,480	22,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
海運業収益	8,794	9,971
その他事業収益	1,342	1,336
売上高合計	10,136	11,307
売上原価		
海運業費用	8,182	8,374
その他事業費用	1,284	1,243
売上原価合計	9,467	9,617
売上総利益	669	1,689
販売費及び一般管理費	1,052	1,090
営業利益又は営業損失 (△)	△382	599
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	8
補助金収入	122	15
受取手数料	13	12
賃貸料	10	10
貸倒引当金戻入額	5	4
その他	8	8
営業外収益合計	167	61
営業外費用		
支払利息	90	97
その他	6	16
営業外費用合計	96	114
経常利益又は経常損失 (△)	△311	546
特別利益		
固定資産売却益	—	0
国庫補助金	—	188
特別利益合計	—	188
特別損失		
固定資産圧縮損	—	187
特別損失合計	—	187
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△311	547
法人税、住民税及び事業税	68	194
法人税等調整額	△60	△31
法人税等合計	7	163
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△318	384
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	83
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△325	300

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△318	384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	65
その他の包括利益合計	76	65
四半期包括利益	△242	449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△249	365
非支配株主に係る四半期包括利益	7	83

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理

前連結会計年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

前連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	2 百万円	— 百万円

※2 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
船舶	4,064 百万円	4,087 百万円
建物及び構築物	106 百万円	210 百万円
その他(器具及び備品)	70 百万円	120 百万円
無形固定資産(ソフトウェア)	75 百万円	87 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	979 百万円	968 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	8,091	916	233	143	9,384	—	9,384
その他の収益(注)3	703	—	—	49	752	—	752
外部顧客への売上高	8,794	916	233	192	10,136	—	10,136
セグメント間の 内部売上高又は振替高	60	99	0	6	167	△167	—
計	8,854	1,015	233	199	10,303	△167	10,136
セグメント利益又は損失(△)	△115	84	8	△0	△22	△360	△382

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△360百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△354百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 「その他の収益」は、事業活動の維持に必要な補助金収入等であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	9,270	875	256	154	10,556	—	10,556
その他の収益(注)3	700	—	—	50	750	—	750
外部顧客への売上高	9,971	875	256	204	11,307	—	11,307
セグメント間の 内部売上高又は振替高	62	89	0	9	161	△161	—
計	10,033	965	256	213	11,469	△161	11,307
セグメント利益	861	86	20	15	984	△385	599

(注) 1 セグメント利益の調整額△385百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△372百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他の収益」は、事業活動の維持に必要な補助金収入等であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。